

「仙台いちご」の復活【宮城県亘理町・山元町】

東日本大震災の津波により、東北一のいちご産地である宮城県亘理町・山元町の生産者は壊滅的な被害。約40haのいちご団地、選果場を整備し、平成25年11月より、本格的に出荷を再開。

被災状況

東日本大震災の津波により、東北一のいちご産地である宮城県亘理町・山元町の実産者は壊滅的な被害を受けた。

- ・ 380戸のうち356戸が被災
- ・ 96haのうち91haが被災



被災した園芸施設



被災した選果場



位置図

復旧・復興に向けた取組

- ①平成23年10月までに、阿武隈川沿いの耕作放棄地に確保した代替地（5ha）でパイプハウスを整備し、土耕栽培で生産・出荷を開始。
- ②平成25年8月までに、高収量が見られ、管理も楽な高設養液栽培を導入した団地（約40ha）を新たに整備。同年10月にいちご選果場を再整備し、同年11月より本格的に出荷を再開。
- ③平成29年産は233戸、約64haでいちごを栽培。（東北農政局調べ）



阿武隈川沿いパイプハウス



いちご団地



いちご選果場



いちごの出荷

「次世代施設園芸」の拠点整備【宮城県石巻市】

石巻市北上川下流域に、高度な環境制御技術と地域エネルギー等を活用した「次世代施設園芸」の全国モデルの一つとして、「宮城県拠点」が平成28年8月に完成。

最先端の施設園芸と被災地の雇用創出を実現するとともに、拠点の成果の普及等、東北地域の施設園芸を牽引する存在としての活躍を期待。

被災状況

東日本大震災の津波により、石巻市北上川下流域に甚大な被害。



被災後の北上川下流域
(赤枠内が宮城県拠点の整備地)

復旧・復興に向けた取組

【次世代施設園芸 宮城県拠点】

被災農業者が中心となり設立した(株)デ・リーフデ北上が、最先端の環境制御設備を導入した大規模なガラス温室（2.4ha）を整備。

トマトとパプリカの周年生産に取り組み、地域の雇用創出にも貢献。また、木質バイオマスや地中熱をハウスの加温に活用し、化石燃料の使用量を削減。



次世代施設園芸 宮城県拠点



ごうのきたか
高軒高のガラス温室

栽培の様子

収穫された
トマトと
パプリカ

被災した漁港や水産加工施設の整備

石巻漁港・気仙沼漁港等において水産加工団地の土地の高上げや高度衛生管理に対応した荷さばき所の整備を実施し、早期の完成を目指している。

被災状況（石巻漁港）

防波堤、岸壁、市場施設、水産加工団地等が壊滅。
約70cmの地盤沈下により、満潮時には、漁港及び水産加工団地へ海水が流入し、冠水。

被災・沈下した水産加工団地



水産加工団地の冠水状況



水産加工団地



市場の倒壊、冠水



満潮時の海水流入

復旧・復興の取組（石巻漁港）

岸壁・漁港施設用地の一部を高上げし、背後の水産加工団地への海水の流入を防止（平成23年3月完了）。

岸壁・漁港施設用地の高上げと合わせ、背後の水産加工団地の土地の高上げ工事を実施（平成26年3月完成）。

高度衛生管理に対応した荷さばき所を整備（平成27年9月供用開始）。

避難機能を備えた多機能ビルを整備（平成28年9月完成）。



高上げた岸壁と完成した水産物卸売市場

漁港の高度衛生管理のイメージ



震災前以上の収益性の確保を目指す漁業者等の取組を支援

震災からの速やかな復興のため、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業、がんばる養殖復興支援事業）」を創設。

震災前以上の収益性の確保を目指す漁業者等の取組を支援。

【復興計画の認定状況】

平成30年1月末現在：認定125件（漁船漁業：94隻及び28ヶ統、養殖業：981経営体）

平成28年度の執行額：263億円

漁船漁業の場合

【事業概要】

地域で策定した復興計画に基づき、震災後の環境に対応し、震災前以上の収益性の確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費（人件費、燃油費、氷代等）を支援。

【事業のイメージ】

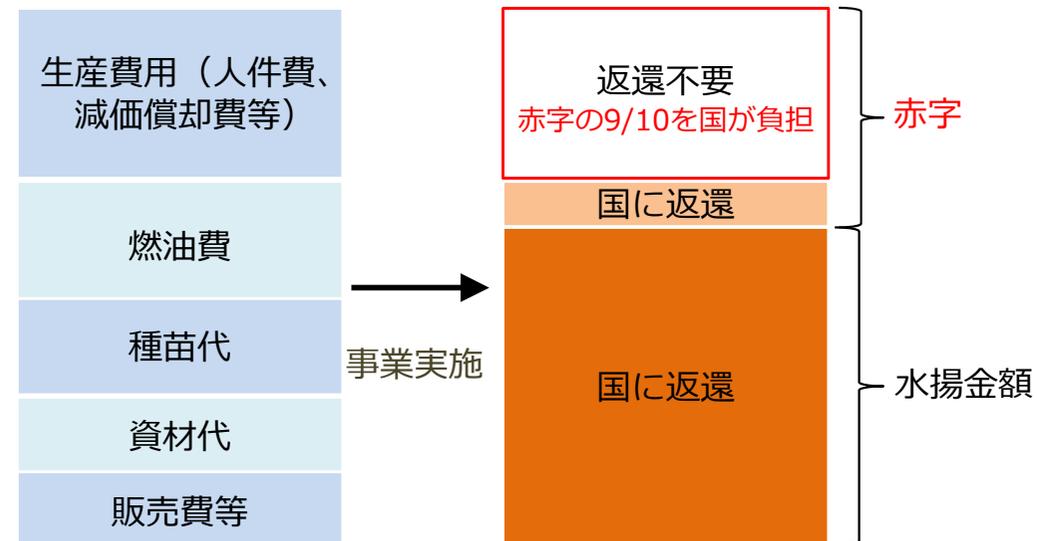


養殖業の場合

【事業概要】

地域で策定した復興計画に基づき、養殖業の復興を推進するため、5年以内の自立を目標とした共同化による生産の早期再開に必要な経費（人件費、燃油費、種苗代等）を支援。

【事業のイメージ】



復興水産販路回復アドバイザー

平成26年より、東北の水産物に詳しく、商品開発や販路開拓のノウハウに長けた者を「復興水産販路回復アドバイザー」に任命。アドバイザーは、71名任命（平成30年1月末現在）されており、個別相談や新商品開発等を支援。宮城県では、水産加工業者が、アドバイザーの助言により他社との差別化を図りやすい「カキのオリーブオイル漬け」を開発。この商品は好評を博し、シリーズ化することに成功。



水産加工業者との個別相談



カキのオリーブオイル漬け

東北復興水産加工品展示商談会

平成27年より、仙台で開催。今年で3回目。今年の商談会では、東北地方の水産加工業者等114社が出展し、延べ約5,700名が来場。ブース展示・個別商談会や、販路回復や輸出、水産物の安全性をテーマにしたセミナー等を実施。



ブース展示



水産加工業者とバイヤーとの商談

新たな農林水産業を切拓く 先端的技術の大規模実証の推進

MAFF

官民連携の下、被災地において、成長力のある新たな農林水産業を育成するため、生産・加工等に係る先端技術を駆使した大規模実証研究等16課題を、岩手県、宮城県及び福島県で実施。

農業・農村分野

【土地利用型農業や施設園芸農業の経営改善】



乾田直播

大型機械を用いた乾田直播や、鉄コーティング種子を用いた湛水直播により、担い手への集約化が急速に進む被災地の土地利用型農業における育苗の手間や管理面積の制約を克服。

(農研機構、宮城県古川農業試験場、富士通(株)ほか)



株元温度管理

先進的な大規模施設園芸団地として再生が図られるイチゴ栽培において、株元(クラウン)温度管理や紫外光蛍光灯照射(病害防除)等の新技術を活用。

(農研機構、宮城県農業・園芸総合研究所、パナソニックライティングデバイス(株)、千葉大学ほか)

漁業・漁村分野

【水産業・養殖業・水産加工業の高度化】



ギンザケ養殖の省コスト化

ギンザケ養殖を基幹養殖業として復活させるため、安定的かつ省コストな生産技術を実証。

(水産研究・教育機構、宮城県水産技術総合センター、(株)ニチモウマリカルチャーほか)



高品質カキのブランド化

カキ産業の復興と地域特性を活かしたブランド化のため、高品質カキの効率的・安定的な生産を推進。

(水産研究・教育機構、宮城県水産技術総合センター、海洋エンジニアリング(株)ほか)



アワビの増殖技術

被災したアワビ種苗生産体制の早期復興に向けて増殖技術を実証。

(水産研究・教育機構、岩手県水産技術センターほか)

震災からの復興のため、人的な支援を実施

農林水産省は、東日本大震災からの復旧復興や、農地・森林の除染を速やかに進めるため、職員の復興庁・環境省への出向及び都道府県との人事交流を行っている。

また、被災地における災害復旧工事の迅速・円滑に実施するため、被災県からの支援要望に沿って、農林水産省及び他の都道府県等の専門職員を被災自治体に派遣。

農林水産省から復興庁等への出向状況 (平成30年2月1日現在)

復興庁 53名
 " (非常駐) 58名

環境省 53名
 東北地方環境事務所 67名
 指定廃棄物等処理チーム 7名
 (ほか非常駐1名)

※このほか(公社)福島相双復興推進機構へ職員(2名)を派遣

人事交流
 岩手県 12名
 宮城県 4名
 福島県 6名

農林水産省及び都道府県等からの職員派遣(農林水産関係)

(単位:人月)

	国	都道府県	市町村	計
農地・農業用施設	1,278	7,172	-	8,450
森林・林業関係	59	1,707	-	1,766
漁港関係	154	2,224	1,402	3,780

注:平成30年2月末までの派遣実績

【参考】被災地域へ食料品や配合飼料、燃料等を輸送

被災地域への食料供給

今回の震災では、200社を超える食品メーカー等の協力の下、食料2,584万食、育児用調整粉乳5.3万缶、飲料762万本を調達。ピーク時には1日で約154万食分の食料を調達。

水産庁の漁業取締船等の計10隻が民間漁船と協力して海上から物資（食料、燃料日用品、医薬品）を輸送。



福貴浦漁港における水産庁漁業取締船による救援物資の引き渡し（宮城県石巻市）

被災地域の飼料不足への対応

工場の被災により、供給不足となった配合飼料の供給確保を支援するため、

- ①飼料関係団体に対し、九州や北海道等からの配送（内航船運搬、トラック輸送）の要請、
- ②備蓄飼料穀物（35万トン）の無償・無担保での貸付等を措置。

平成23年3～6月にかけて、他地域から約40万tの飼料が供給。



その他の応急対応

【資金調達の円滑化】

被災した農林漁業者等が資金を調達できるよう、円滑な融資等を関係団体に依頼。農業共済掛金の払込期限等の延長・共済金の早期支払いに向けて共済団体に指導。

【排水設備の貸出】

農地等の湛水排除や応急的な取水に対応するため、災害応急用ポンプを地方農政局土地改良技術事務所から搬送し供用。宮城県、福島県、栃木県の3県で延べ90台を供用。

【手続きの簡素化】

救援活動等に最優先で取組めるよう、農業者戸別所得補償制度の申請期限等を延長。

【燃料用物資の供給】

東北森林管理局から大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町等へ薪ストーブ113台を提供。関係団体等の協力の下、宮城県、福島県へ木炭26 t、木炭コンロ1,300個を供給。



災害応急用ポンプによる排水作業（宮城県名取市）